

東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
東区防災活動促進事業		東区自主防災会			
事業目的	事業効果	活動指標	H31(R1)	R2	R3
近年、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、東区の震災前の備えとして、広域的甚大な被害を想定し、東区役所と東区自主防災会が震災時における協働体制を確認しておく必要がある。東区自主防災会に属する校区自主防災会において自主防災訓練等を実施し、東区役所と東区自主防災会が震災時の役割分担についてお互いに共通認識を持つことで、発災時、円滑な避難所運営等が行なえる。また、地域に根ざした自助、共助の意識向上のためにも、自主防災活動を促進する。	防災訓練時に必要な防災物品の整備及び地域組織内での防災士養成により、地域防災力の強化が期待できる。また、区単位の自主防災会の組織化により、災害時における校区の枠組みを超えた広域での共助を主体とした連携が期待できる。	防災活動実施校区	8校区	9校区	8校区
		参加者	1,750人	650人	400人
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
○	近年、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、東区の震災前の備えとして東区役所と校区自主防災会が震災時及び大災害時における協働体制を確認しておく必要があるため、実施すべき事業である。	○	校区単位で実施するため規模の大きい訓練を行うことができるとともに、単位自治会、校区自主防災会のより一層の防災意識の高揚に繋がる。	○	対象を個人単位ではなく、東区単位とすることで、単位自治会、校区自主防災会の防災訓練や啓発に効率よく取り組むことができる。
⑤自立発展性	総合評価				
△	校区の自主防災会が活動主体であるが、自主防災組織にとって防災訓練を実施することは、経済面で大きな負担となっているため、行政側が費用を含め支援していく必要がある。	○	南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、校区防災担当者の参加があり、訓練を通じて防災意識の向上に啓発ができた。訓練内容については、参加者数を制限するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、新型コロナ禍での避難所の設営訓練など、地域が主体となる訓練を行うことにより、防災に対する知識、技術の普及が大いに図れた。また、防災士の資格取得支援を行い、校区自主防災会の将来の防災リーダーを育成し、地域の防災力向上が図れた。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	計画立案から防災担当者の参画を促し、意見を抽出することにより、東区自主防災会の実情にそった校区防災訓練を実施していく。また、自助・共助はもちろん、減災の主体は単位自治会若しくは隣組であることから、同単位の訓練も実施し、より実践的な救護救出、避難所開設訓練に繋げる。さらに、訓練により培われた防災に対する知識、技術をより高めることにより、防災に対する近助のボトムアップをはかる方向で進める。				